

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道施設における省エネ対策推進調査経費	担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～	担当課室	下水道企画課	課長 松本 貴久			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 44 下水道にかかる温室効果ガス排出削減(省エネ・創エネ対策及び下水道汚泥焼却の高度化による温室効果ガス排出削減目標量)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道が電力の大口需要家であることから、下水道事業における省エネ対策の徹底を図るため、下水道における機器設備等について、省エネ性能を評価する制度を創設することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ機器開発・普及の現状分析 評価制度の枠組みや評価の基本的な考え方の検討 対象機器の設定及び省エネ性能の評価手法の検討 省エネ性能の目標の設定 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					24
		繰越し等					
		計					24
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	下水道に係る温室効果ガス排出削減	成果実績	-	-	-	集計中	約246万t-CO2
		達成度	-	-	-	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	下水道における省エネ対策推進調査報告書件数	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	24百万円(執行見込額/報告書見込数)		算出根拠	執行見込額 24百万円/報告書見込数1			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	住宅・市街地防災対策調査費	-	24				
	計	-	24				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	電力の大口需要家である下水道における省エネ対策の推進は、我が国全体のエネルギー安定供給に資するものである。また、公平性・透明性を確保した上で機器の省エネ性能を評価する統一的な方法の設定等については、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	電力の大口需要家である下水道における省エネ対策の推進は、我が国全体のエネルギー安定供給に資するものである。また、公平性・透明性を確保した上で機器の省エネ性能を評価する統一的な方法の設定等については、国が実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

下水道における省エネ対策推進調査



【競争入札・公募等】

A. 民間企業等
24百万円

下水道における省エネ対策推進調査
業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

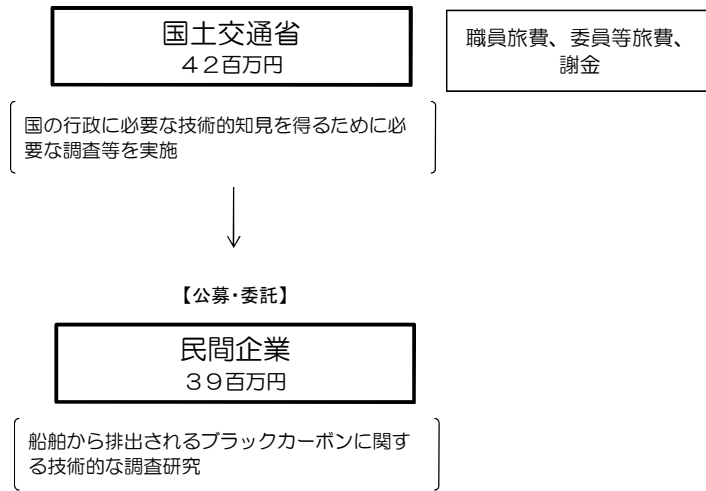
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	船舶による環境汚染防止のための総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26/H28(予定)		担当課室	船舶産業課 海洋・環境政策課		課長 大坪新一郎 課長 平原佑		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的に懸念されている船舶から排出されるブラックカーボンについて、国際基準策定の議論を我が国環境技術を元に主導することにより、北極海の氷雪の融解等の環境被害拡大防止及び我が国の環境性能の優れた船舶等の戦略的な市場開拓を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶から排出されるブラックカーボンの国際的な議論に対し、我が国の優れた環境対策技術を元に議論を主導するため、船舶から排出されるブラックカーボンの実態や船舶に利用できる既存の陸上等の排出削減技術の把握のための調査等を実施し、合理的な基準策定に向けた検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算						42
		補正予算						
		繰越し等						
	計							42
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国際的な環境基準検討のための技術調査研究であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際的な環境基準検討のための技術調査研究であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25-26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	-	0					
	技術研究開発調査旅費	-	3					
	技術研究開発委員等旅費	-	0					
	技術研究開発委託費	-	39					
	計		42					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際的規制に関する議論を主導するための調査研究であることから、国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	船舶の国際的規制に関する議論を主導するために必要な調査等であり、調査結果を適切に国際的な議論に反映する等、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					